

第3次5年計画の主要輸出目標

(単位・百万ルピー)

	第3次 計画 総額(A)	第2次 計画 総額(B)	$\frac{A-B}{B} \times 100$ %
茶	6,750	6,500	+ 3.8
綿製品	3,250	2,950	+ 10.2
ジュート製品	5,500	5,450	+ 0.9
鉄鉱石	1,760	700	+ 151.4
鉄鋼・銑鉄	40	100	- 60.0
フェロ・マンガン	380	80	+ 375.0
金属製品	230	50	+ 360.0
機械類	360	100	+ 260.0

ついて十分な国際競争力をいまだ備えていないが、政府は輸入原材料手当の優先、政府資金の低利融資などの積極的な輸出優遇策を採っており、第3次5年計画中の輸出目標も第2次計画中の実績の3～4倍を見込んでいる。

以上みてきたように、今後のインドの輸出市場開拓努力は新興軽工業品に重点をおくことになるものとみられる。同国の外貨ひっ迫の現況、伝統的工業製品ないし1次産品の輸出伸び悩みからすればいっそうこういった傾向が強ってくる。



国別動向

米州諸国

◇ 米 国

景気動向は依然として明暗区々

注目を集めていた労働祭明けの米国の景気動向は、1963年型新車の生産本格化と、それに伴う鉄鋼生産の上昇などの面で明るさがました反面、失業率が依然として高いこと、小売売上げが8月、9月と2ヵ月続いて減少するなどの警戒要因も根強く残り、引き続き高水準での一進一退が続いている。おもな指標別の推移は次のとおり。

	7 月	8 月	9 月
鉱工業生産指数 (季節調整済み、1957年=100)	119	119	119
乗用車生産 (千台)	589	195	470
建設支出 (季節調整済み年率、億ドル)	617	625	630
個人所得 (季節調整済み年率、億ドル)	4,419	4,428	4,430 ^P
小売売上高 (季節調整済み、億ドル)	197	196	194
百貨店売上高 (季節調整済み、1957～59=100)	115	114	117 ^P
失業率 (季節調整済み、%)	5.3	5.8	5.8

9月中の乗用車の生産台数は470千台で前年同月を33%上回り、9月の生産台数としては1953年来の最高を記録した。63年型新車の売れ行き見とおしについても、①スタイル、技術上の改良ともに消費者の好みにマッチしたうえ、②価格がすえ置かれたこと、③保証期間が延長されたことなどの販売政策も好感されて、すべり出しの好調が伝えられる。またミシガン大学が最近行なった消費調査結果でも向こう12ヵ月以内に新車の購入をもうろんでいる家族数は5月には17.4%であったものが8月の調査では18.1%に上昇している。したがって、この分でいくと10月の乗用車の生産台数は700千台を突破することが予想される。これに

伴って鉄鋼の操業率も徐々にではあるが上昇(8月55%→9月57%)し、生産高(年率)も8月の84百万トンから9月87百万トンへと増加している。乗用車生産と並んで今回の景気回復の柱となった建設活動も依然衰えをみせず、9月には年率で630億ドルと前月比1%増。百貨店の売上げも8月の115%を上回る117%に達し、さる3月の新記録に肩を並べた。

以上の指標は程度の差こそあれ、いずれも上向きの景気動向を示しているのに対し、警戒を要する動きも少なくない。とくに9月の失業率は5.8%で、予想外に高いといわれた8月の水準と同率であったことが注目される。9月は乗用車のモデル・チェンジの完了による労働者の職場復帰もあって失業率の低下が予想されていただけに、このニュースは中間選挙を目前に控えた政府にとって大きなショックであったと伝えられている。このように失業率が高かった原因は成人女子の就労希望者がふえたほか、多数のティーン・エイジャーが夏休み後も依然として職を求めているからだと説明されている。このほか9月の小売売上げ高は8月に続いて再度1%の微減を示し、鉱工業生産指数は119と7月以来3か月間横ばいを続け頭打ちの気配を強めている。このような情勢から、商務省発表の第3四半期のGNPは季節変動調整後の年率で5,555億ドルと予想外の伸び悩みを示し、前期比35億ドル増にとどまった。第1、第2四半期の各64億ドルおよび70億ドルの増加に比べ増勢はほぼ半減したわけである。

景気の先行きについて一部には年内の低迷を懸念する向きもあるが、大勢としては先に述べた乗用車生産の好調とクリスマス景気の好調などを中心とする消費支出の堅調により、年内は高水準横ばいとみられている。

来年の景気動向については2通りの予測があり、来年も高水準横ばいが続くともみるものと、第2～第3四半期にゆるやかな後退を予想するものとにわかれるが、いまのところ後者の見方が支配的のようである。また来年のGNPの達成見込額

については景気後退がないとみる強気のエコノミスト筋では本年度の伸び率(前年比+7%と予想)をやや下回る程度と踏んでいるのに対し、弱気のエコノミスト筋でも1963年全体としてはGNPの2～3%の増加を見込んでおり、大きな落込みを予想する向きはほとんどいない。結局のところ、現在の産業界を支配している慎重ムード、競争激化、企業利潤の低迷などの基本的な情勢にはさしあたり大きな変化がないものとみられる。このような情勢から、大統領経済諮問委員会のヘラー議長は来年の景気動向は年初に予定されている税制改革および減税案に対し議会がどのような出方を示すかにかかっている旨を機会あるごとに強調している。

なお消費者物価および卸売物価はこのところ落着きをみせ、とくに卸売物価は3年近く安定し、西欧諸国がコスト・インフレに悩まされているおりから、米国の国際収支に好影響をもたらすものと期待されている。その反面9月の米国西海岸における大手鉄鋼メーカーによる主要鋼材価格の引下げ競争は、10月にはいりついにステンレス・メーカーの一部にまで波及した。これらの動きは工業原材料価格の弱含み傾向に一段と拍車をかけた。これは高い失業率、過剰設備、低い企業利潤の圧力の下に強行されたものであるだけに、問題が多く、今後のわが国の鉄鋼輸出にも悪影響を及ぼすことが懸念される。

金融政策に緩和基調強まる

9月中の金融情勢には目だった変化はなく自由準備は3～5億ドルの高水準で推移し、TBレートも2.74～2.75%平均で落着きを示した。しかしながらさる7月の議会の公聴会でパットマン議員が連邦準備制度の金融政策を「高金利、引締め、悪政策」であるときめつけた際、とくに成長論の立場に立つエコノミストのなかにはこれに同調する向きもあり、金融緩和への要望が根強い底流をなしていることを示している。ニューヨークの大手銀行筋のなかにも、現在の金融情勢は自由準備の水準が示すほどゆるんでいるとはいえないとし

て、①1959年以降巨額の手元現金が支払準備に算入されるようになったこと、②自由準備が3～5億ドルの水準にあった過去の時期に比し、連銀の公定歩合が割高であること、③銀行の預貸率が上昇(1950年代初期45%→現在60%)していることなどの事情を指摘する向きがある。

他方において、経済の実態はすでに述べたとおり、はかばかしい上昇をみせず、7月から実施されている減価償却促進措置および最近発効をみた新規投資に対する税額控除措置などの諸対策が投資刺激効果をフルに発揮するまでにはなお相当の時日を要し、企業投資は依然として低調である。

連邦準備制度理事会は、このような事情を背景に10月18日、加盟銀行の定期預金に対する支払準備率を5%から4%へ引下げ、準備市については10月25日から、その他の都市については11月1日から実施することを決定した。これによって解放される加盟銀行の準備金は767百万ドルで、銀行の貸出能力は46億ドル程度の増加が見込まれている。今回の引下げ措置は年末の季節的な資金需要に対処するという短期的な目的に加え、Regulation Q の改正に伴う定期および貯蓄預金金利の引上げによる銀行の採算悪化をカバーし、かつ銀行と貯蓄性金融機関との間の不均衡是正のためからCMC報告、サクソン報告でも勧告され、かねてから要望の強かった定期預金に対する準備率を撤廃するという長期的な目的を実現するための第1段階を示すものであるとみる向きもある。

(注) 通貨監督官サクソン氏(James J. Saxon)によって任命された諮問委員会が最近米国の金融制度の改革について勧告した報告書のなかでも、銀行監督権限の変更、国法銀行の支店設置の緩和などとともに定期預金に対する支払準備率の撤廃が述べられている。

いずれにしても今回の措置が景気指標が明暗区々を示している時期に比較的早目に行なわれたという事実から判断されるように、金融政策は今後も弾力的に運営され、金融市場は引き続き緩和基調で推移するものと思われる。金利もここ当分の間は安定的に推移するものとみられる。とくに

長期金利は、Regulation Q の改正による定期および貯蓄預金の増加を主因に長期市場における投資資金量がふえる反面、投資需要は低調であるため、ここ当分引き続き比較的低位に維持されよう。ただ短期金利については、ドル不安は依然として解消していない現状から引き続き高目の現水準を維持する努力が続けられよう。今回の金融緩和が公定歩合の引下げまたは公開市場操作という形をとらなかったのもそのためである。

国債管理政策の新しい動き

9月初旬、財務省は政府債務の極端な期日集中を調整するために、来年2月および5月に期日の到来する債務証券および中期債(合計6銘柄、268億ドル)と引き替えに、新たに1967年満期の3%中期債および1972年満期の4%長期債を発行する旨の発表を行なった。この期限前借換え操作はほぼ予想どおりの成功を収め、応募額は新中期債に対し53億ドル、新長期債に対して26億ドル、合計79億ドルに達した。ところで最近の金融政策および国債管理政策は既述のとおり、短期資本の海外流出を防ぐことを政策目標の一つに掲げており、この目的を実現するために主としてTBの発行によって財政の赤字を埋める方法が採用され、短期金利の高水準維持に大きな貢献をしてきた。その反面これは政府債務の期限構成を短期化し、民間における流動性の増加を招くことにもなった。このような事態に対処して考案されたのが期限前借換え操作にほかならない。これは政府債務の期限構成の長期化を実現するための有効な手段として1960年にはじめて登場して以来数回にわたって実施され、かなりの成功を収めてきたものである。ところが最近になって期限前借換えの対象となる既発の中・長期債が少なくなり、この方法にも限界があることが明らかになった。

従来中・長期の国債の発行については財務省が一方的に条件(価格、金利、期限など)を定めて市場に売り出し、応募者は自主的に自己の判断に基づいて応募する仕組みになっていたので、利回りが低すぎて売れ残ったり、財務省が市場の判断を

誤って売出し額が過少すぎるといような不都合があった。そのために財務省はいきおい中・長期債の発行を敬遠することになり、この面からも短期債務残高の累積をもたらす原因になっていた。このような弊害を除くために新たに考え出されたのが、中・長期債の競争入札による発行制度で、この方法が市場に受け入れられ中・長期債の発行が容易に行なわれるようになれば、政府債務の期限構成の長期化にも役だつという考え方の上に立っている。財務省は9月中旬、試験的に長期債の競争入札方式を採用し、6ヵ月以内に実施する旨の発表を行なった。ローザ財務次官はこれに関連し10月初めの米国抵当金融協会(Mortgage Bankers Association of America)の総会において次のような見解を表明した。すなわち、短期金利を高水準に維持することが新たな政策目標に加えられたからといって、財務省は年来の課題である国債の「均衡のとれた期限構成」を実現しようという意欲を捨てたわけではない。250百万ドルの規模で、近く発行が予定されている長期債に競争入札制度を採用することになっているが、これは新しい国債管理政策の一端であり、従来からの期限前借換え操作と並んで政府債務の期限構成の長期化に貢献することを期待している、というのがそれである。

◇ ラテン・アメリカ

緩慢な長期計画の進捗状況

昨年あいついで発足した「進歩のための同盟」および「ラテンアメリカ自由貿易連合—L A F T A—」は今後のラテンアメリカ経済開発の志向すべき方向——地域内通商の自由化と産業の多様化、社会構造の改革、社会資本の充実——を示したものであるとしてかなり高い評価を受け、その成果が期待されていた。

しかるに「進歩のための同盟」計画の進捗状況は当初期待した程の成果をあげえず、憲章でその基本的目標として定められた「民主制度の確立」とはむしろ逆にアルゼンチン、ペルーにあいつい

で軍事政権が樹立されるなど、米当局の期待に反する傾向が現われ、このため8月に予定されていた憲章採択一周年記念の行事も見合わせられることとなった。国際開発局(A I D)の発表によると昨年3月以来の1年間に米国は総計10億ドル余の援助の約束を各国に与え、憲章で約束した初年度10億ドルの線を上回ったものの、援助実行額は2.5億ドル程度にとどまり、援助の内容も国際収支の赤字補てんなど大部分が短期的な対策に当てられたため、長期開発計画は一向に進展をみせなかった。表面的にはラテンアメリカ側の経済計画立案能力の不足が大きな理由とされているが、同時に次のごとき事情が同盟の実質的進展を妨げている。①経済開発と併行してかなりきびしい社会構造の変革(主として土地所有制度の改革、現在約5%の人口が90%の農地を所有)が、計画当局(経済計画を審査する専門委員会、いわゆる9人委員会)により要求されているため支配階級の協力が得られないこと、②ブラジルなどにおける一部産業部門国有化の動きをきらって海外よりの民間資本流入が不活発であること。

しかしながら9月にコロンビアの10ヵ年計画(経済成長率を年5.6%に引き上げることを骨子としたもの、近年4%前後)が最終的に確定したと伝えられ、チリ、ボリビアの計画も専門委員会で検討されているほか、ベネズエラ、ホンジュラスもちかちか同委員会に計画を提出する模様であり、この面の動きもようやくその緒についた感がある。

一方米国側はキューバ問題もあって対ラテンアメリカ経済援助には従来にない積極的関心を示しており、最近成立した対外援助法においても他の項目に比べ「進歩のための同盟」計画予算の削減率は低く、大統領要請額(600百万ドル)の9割近く(525百万ドル)が確保された。また不振を続けた対ラテンアメリカ民間投資の促進措置としても商務省に財界人をメンバーとする「進歩のための同盟」通商委員会が設置され、投資機会の調査を担当する一方、各国と投資保証協定の締結推進を

はかるなどの措置も講ぜられつつあり、さる5月にはドミニカと始めてこの種の協定が結ばれている。

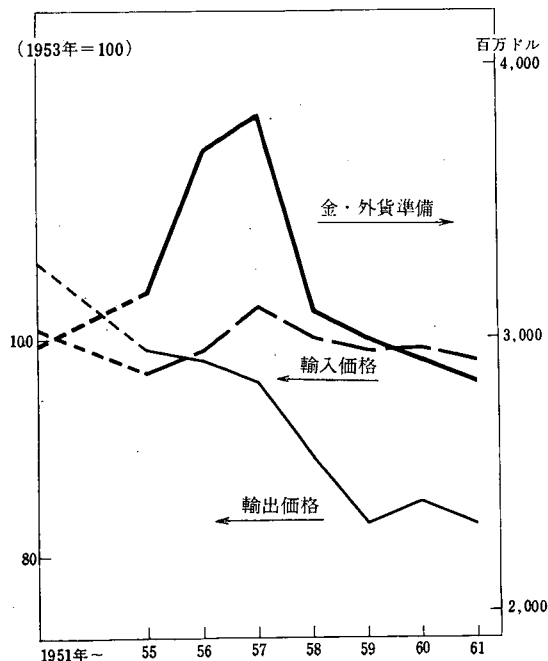
他方L A F T Aでは8月末よりメキシコシティで昨年に引き続き第2回の関税交渉会議が開催された。冒頭キューバより加盟申請が行なわれその処置を巡り譲許交渉は一時中断されたが、米国の意向を汲んで一応だんなげにされる模様である。本年1月より発効した域内関税の引下げによって域内貿易は基調的には拡大の方向(例ウルグアイ第1四半期総貿易額に対する域内取引の比率、昨年1.7%→本年4.5%)にあることが認められるが、発足後まもないこと、輸出品目が類似していること、などの理由から貿易構造に実質的变化をもたらすほどの影響を示すに至っていない。

外貨準備は減少、インフレ高進

ラテンアメリカの交易条件の推移をみると輸入価格は53年以後ほぼ横いであるのに対し輸出価格は2割近くの低落を示したが、輸出品の大部分が需要の弾力性に乏しい一次産品に集中している場合、この様な交易条件の悪化は国際収支の大き

ラテンアメリカの金外貨準備および輸出価格

(1953年=100)



な圧迫材料とならざるを得なかった。

このため米国に対し「援助よりも貿易」を要望する声が増高まりつつあり、国際商品価格安定化措置の一つとして国連コーヒー会議においてかねてから長期コーヒー協定の制定が急がれていた。生産国の輸出割当問題を巡る各国間の利害の対立、E E Cの差別関税の影響をめぐるラテンアメリカとアフリカ諸国との対立などにより交渉は難航したがこのほど最終案がまとまり、9月末に27か国が新協定に署名、他の諸国もちかちか加盟手続きを取るものと思われる。従来の協定参加国は生産国のみであったために、割当量を無視した輸出競争が生じ必要以上の値くづれを招いたので、今回は輸入国も参加することになっており、今後の価格安定が期待されている。

以上のごとく長期的にみればラテンアメリカ経済向上のための環境整備は徐々に進展する気配もうかがわれるが、主要国の当面の経済状態はむしろ悪化傾向をたどり長期計画の円滑な進展をさまたげている。

アルゼンチンの外貨準備は昨年以來輸入増加、政情不安に起因する資本逃避などの事情から急減(1960年末658百万ドル→本年4月236百万ドル)した。このために本年中に返済期限の来る約5億ドルの対外債務も支払不可能の状態である。一方昨年末以降再燃したインフレーションの結果生計費は年率30%近くも上昇し、消費水準の低下をみる反面過去の過剰設備投資の結果製造業の操業率は60%以下にとどまっていると伝えられる。政府は財政健全化のために能率の低い国営企業の民営移管、徴税の厳格化などの措置を唱えているが労働組合の政治的圧力が強大であるため徹底した緊縮政策に踏み切るのは容易ではなく、こうした政府の態度を巡る意見の相違を原因に最近中央銀行総裁の交替が行なわれた。ブラジルの事情もほぼ同様で年率50%の激しい物価騰貴に見舞われている。こうしたインフ高進の一因は通貨発行権限が大蔵省にあるなど金融制度の不備にあるとして最近ブラジル銀行家会議による提案が行なわれた。

これは従来中央銀行的機能も営んでいるブラジル銀行を純粋な商業銀行として、その業務を縮小せしめ、代わって発券機能を有する完全な中央銀行を設立し、同時に官民両者により構成される独立した金融政策委員会の設置を求めたものである。

このように各国個々の事情をみるとメキシコを除いていづれも国内経済情勢は暗い面が多い。しかも経済再建の諸政策はひんばんな政権交替によってしばしば中断されるという状態であり、ラテンアメリカにとっては政情の安定がもっとも望まれている。

欧州諸国

◇ E E C

EECの貿易差別効果はあまり表面化していない(ガットの論評)

EEC経済統合の世界貿易に及ぼす影響について最近発表された、ガットの「国際貿易年報(International Trade 1961)」によれば、EECは現在のところ先進工業国間の貿易拡大を通じ世界貿易の発展に寄与しており、関税同盟形成に伴う対外差別効果はこれまでのところあまり表面化していないと指摘し、EECの発展に対しかなり積極的な評価を与えている点がとくに注目される。論評の要旨は次のとおり。

(1) EEC域内貿易の対前年比伸び率をみると、昨年は16%と一昨年(1959年)の25%を下回っているが、①1960年の伸び率が異常に高かったこと(1959年の水準が低かったことも一因)、②1961年は1960年に比べ6か国の成長率が鈍化していることなどを考慮すれば、域内関税の相互引下げをはじめとする経済統合の効果は次第に増大しているものとみられる。こうした貿易拡大傾向は本年もなお持続しており、6か国の景気が総じて停滞色を強めているにもかかわらず、貿易面では先行き基調の変化を示す兆候がいまのところみられない。

(2) EECの経済統合の効果は域内諸国に限らず、英国などの域外工業国にも好影響を及ぼして

いる。昨年の英国の対EEC輸出は18%の伸長を示したが、これはEFTA諸国をはじめ同年中の英国のいかなる地域に対する輸出の伸び率をも上回るものであった(対EFTA諸国向け11%)。この点からみてもEECの発展は先進工業国間の貿易促進に貢献しているといえる。

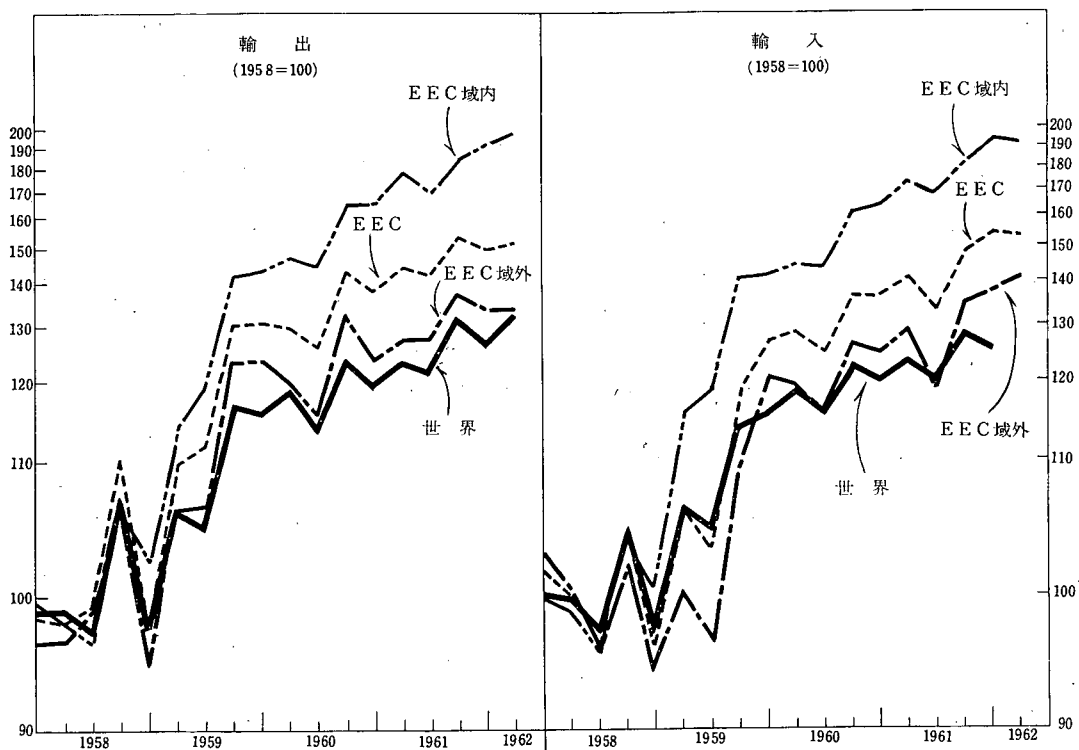
(3) 域内貿易が前記のようにめざましい伸長を示しているが、これまでのところ加盟国産業の地域的分布はあまり変化していない(工業の特化などは予想外に遅れている)。これは経済統合がまだ始まったばかりで経済の適応がまだ十分に行なわれていないことにもよるが、このほか見のがせない点はEECではこれまで好況が続いたため全般的に過剰需要傾向がみられ、これが産業の再編を遅らせているとみられることである。しかしEECの貿易動向からみると、とくに同種商品(たとえば自動車)の貿易の伸びが目だっておりこの点からみると域内では水平的分業がかなり進んでいるものと思われる。

(4) 他方EECの発展は英国の貿易構造にかなりの変化を与えている。戦後英国の貿易はスターリング地域から次第にドル地域にウェイトを移してきたが、最近では対西欧貿易、とくに対EEC貿易の伸長が目だっている。関税面での差別があるにもかかわらず、このように英国の対EEC輸出が伸びたことは、EECの対外差別効果がそれほど重要な問題となっていないという前述した見方を裏付けている。

適商拡大法の成立に対するEEC側の反響

EEC関係当局および6か国政府などの見解を総合すると米国の適商拡大法の成立はディロン・ラウンド終了後の世界的な関税引下げ交渉に対する米国政府の積極的態度が裏付けを得たものとして歓迎されている。もっともEECと米国との具体的な関税引下げ交渉については、EEC側からも十分な検討を加える必要があるとして、適商拡大法の規定する一律引下げ方式が直ちに全商品に適用されることは困難とみている。また関税引下げ交渉を円滑に進めるに当たっては、一般経済政

世界ならびにEEC貿易の推移



(注) OECDならびにEEC統計月報より算出。

策との関連を考慮することも必要であり、一方においてはOECDにおける政策調整の進展状況をも勘案するとともに、他方ガットのの一部手続き(関税交渉における相互主義の規定)についても検討することが望ましいとしている。

こうした事情からみて米国との関税引下げ交渉の具体的手続きについては次のような方式を予測する向きが多いようである。

- (1) 関税引下げ交渉はガットの枠内で行なう。
- (2) 商品群別の一律引下げ方式を採用する。ただし事前に引下げ交渉からあらかじめ除外される商品リストを決定する。
- (3) 農産品の関税引下げについては別途の特別協定で考慮する。
- (4) 交渉開始の時期は、前記のような諸事情から準備期間に少なくとも数ヵ月を要するので、早くて明年下半期となる模様。
- (5) 米国との相互関税引下げはきわめて広範囲に及ぶものとみられる。したがって、これにより特

殊な問題を除き、EFTA諸国など現在EECに関税交渉を申し込んでいる諸国との相互関税引下げの諸問題の多くは自動的に解決されるとみられる。

◇ 英 国

ポンド相場やや軟化、貿易収支も先行き楽観許さず

9月末の金・外貨準備は997百万ポンド(2,791百万ドル)と前月末比20百万ポンドの減少となったが、この間スターリング地域3国(クェート、タンガニカ、シェラレオネ)が新規にIMF加盟のため7百万ポンドの拠出を行なっているので実質減少額は13百万ポンドであった。当局としては例年ポンド相場が弱まる時期であるだけにとくに懸念するほどの問題とはしていないが、後述のごとく国内経済刺激策としてかねて論議的となっていた公定歩合引下げなど積極的引締め緩和策についてはさしあたり見送る方針がとられることと

なった。しかし、昨年下半年以降著しい改善をたどった国際収支に短期資金、輸出の両面から先行き警戒の兆候が現われてきたことは注目を要しよう。たとえばポンド相場は現在パリティをわずかに上回る線に落ち着いているが、9月18日にはIMF総会において当局から表明された現行通貨体制維持の堅い決意を反映してポンド売り、ドル買いの現象がみられわずか1日ではあるが昨年夏以来はじめてパリティを割り以後しばしば英蘭銀行の為替市場介入をみている模様である。また、最近の貿易動向をみると輸出が米州向けの停滞などにより全体として頭打ちとなっている反面、輸入は国内生産の回復に伴って原材料在庫の増加気配がみられ先行き楽観を許さなくなっている。もっとも、このほど発表された第2四半期(4～6月)の経常収支は第1四半期(1～3月)に引き続いて改善し76百万ポンドの黒字を計上した(第1四半期20百万ポンド黒字)。内訳をみると輸入が第1四半期比3百万ポンドの増加にとどまったのに対し輸出が53百万ポンドの大幅増加を示し、貿易収支尻で17百万ポンドと1953年上期に次ぐ黒字を生じた(第1四半期33百万ポンド赤字)。しかし、前記のような貿易収支の動向から判断するとかかる経常収支の好調も第2四半期が峠かと思われる。

特別預金率引下げ、公定歩合引下げは見送り

英蘭銀行は9月27日特別預金率引下げを実施したが(要録参照)、10月3日のロンドン市長招待晩さん会においてクローマー英蘭銀行総裁は昨年7月以降実施されてきた金融機関に対する貸出抑制要請の報告についても、これを撤回した旨発表した。また、同晩さん会においてモードリング蔵相は、① post war credits (1941年～1945年にかけて戦時費用調達などのため実施されたリファンドを条件とする強制貯蓄)の償還条件緩和によって約42百万ポンドの資金を放出する、②明年度の公共投資を約175百万ポンド増加するが、とりあえず向こう18ヵ月間に学校、住宅向けなどに70百万ポンドの支出を認める、ことを明らかにした。これら一連の経済刺激策は、たとえば7月の鉱工業生

産指数が116(1958年=100、季節調整済み)と6月比1ポイント下落したこと(年初来7ヵ月間では前年同期比1%の増加)、企業の資金需要が依然低調でロンドン手形交換所加盟銀行の貸出残高は9月中旬に至る1ヵ月間に約34百万ポンドの減少を示したことなどの事情にみられるような国内経済活動の停滞現象を打開するため各方面から要望されていたものである。もっとも一色に予測されていた景気刺激策は公定歩合引下げ、購買税率引下げ、減価償却期間の短縮などのより積極的なものであったから今回の措置はいささか手ぬるいという印象を与えた模様であるが、消費(季節調整後小売売上高1957年=100、7月118、8月120)を中心に国内景気が徐々に拡大しつつあること、輸出停滞、短資流出の懸念があることなどを勘案してこの程度の措置にとどめられ、とくに公定歩合の引下げについては過去における stop and go の誤りを繰り返さないためにもきわめて慎重な態度で臨んでいるとみられる。なお、特別預金率の引下げによって市中流動性は増加することが予想されるが、前回の引下げ(5月末)の例からみてこれら資金が金縁証券など資本市場に向かい、長期資金金利の引下げを通じて民間産業の投資促進に寄与することが期待されている。

◇ 西ドイツ

貿易収支黒字幅縮小と成長鈍化

西ドイツの8月中生産は、従来からの労働力不足が依然著しい(失業率0.4%)のに加え夏季休暇による労働時間減少の影響もあって、前月並みの水準にとどまった(生産指数6月285、7月256、8月225)。一方輸出が大した伸びを示さなかった反面完成財を中心に輸入が膨脹したため、8月中の貿易収支黒字幅は187百万マルクと前年同月(590百万マルク)に比べ著しく縮小するに至った。生産指数に表われた成長鈍化(1～8月中生産増加率4%、前年同期中の増加率は6.8%)の主因は、輸出の伸び率の鈍化および設備投資の伸び悩みにあるが、このため長らく遅延していた工業製

品荷渡期間はようやく正常に復しつつあり、また最近では経営者側の労働力温存意欲も薄れてきたため久しきにわたる労働力不足および賃金上昇圧力も緩和のきざしを示してきたことを指摘する向きもあり、今後の西ドイツ経済はようやく「惰性のブーム」の様相を濃くして行くのではないかとみられている。

もちろん、景気の現局面は消費の堅調(7月中小売売上高指数 207、前年同 190)、建築活動のいう盛ならびに自動車生産の好調(8月中19万台、7月中13万台、前年8月16万台)にささえられて高水準を維持していることは事実であり、コスト・インフレも依然進行中であることは変わらない。このため賃金コストの上昇に悩む産業界としては、政府に対し輸出助成特別措置(輸出産業に対する補助金付与、低利融資)を通じて輸出産業の国際競争力を強めるよう要望していたが、9月下旬政府はかかる助成策採用を拒否し、産業界の自力による再建を促がした。

政府のコスト・インフレ対策

政府は9月中旬来年度予算規模を予想よりはかなり低目の568億マルク(本年度推定実績比5.2%増)に押えることを決定した。これは予算増を国民生産の実質的増加(来年度は3.5%ないし4%の予想)の枠内に押えようとする政府の努力の現われであり、シュタルケ蔵相は本予算をもって物価および一般経済情勢安定のための重要な第一歩であると言明した。ついで10月上旬アデナウアー首相は今後の経済政策の焦点を賃金・物価の安定に置くことを強調し、その手段として住宅建築費の一部を課税所得から控除する現行制度を中止すること、ならびに公正な消費者価格形式のための機構を考慮することを声明した。これらの措置は、建築部門におけるコスト上昇が他の部門にも波及して西ドイツのコスト・インフレ推進の有力要因となっていること、ならびに販売段階における業者利潤について最近消費者からの非難が強まっていることにかんがみて採られたものと考えられる。アデナウアー首相は、西ドイツが輸出を伸ば

すためには何よりも物価上昇を阻止することが必要であり、それに要する支出抑制の模範を政府は来年度予算の編成において示したものであると述べている。

◇ フランス

9月以降の経済活動は休暇明けで活況を取り戻し、引き続き緩慢な上昇をたどっているが、消費の堅調を反映し、消費財部門が自動車中心に活況を続けているのに引き替え、生産財部門は建築のほか機械、金属工業の受注が伸び悩み、工場在庫も微増、企業の投資にも警戒気分が高まってきた。

金・外貨準備記録を更新

8月の輸出が19億NFと前年並みにとどまったのに対し輸入は需要期を控えた諸原材料手当から約21億NFと前年比14%の増勢を示したため、貿易収支においては1.9億NFの入超となったが、観光収入の伸長と短資の流入により国際収支全体としては好調を持続、金・外貨準備は8月中0.8億ドル、9月中1.2億ドルとそれぞれ著しい増加を示して9月末残高は35.3億ドルに達した。

政府筋は本年の国際収支を実質10億ドルを若干上回る程度の黒字(前年黒字幅11億ドル、前々年同7.5億ドル)と予想、年末の金・外貨準備は対外債務の返済を見込んでも概算35億ドル水準に落ち着くものと見とおしている。

関税引下げの波紋

EEC域内の完全自由化と関税引下げ(7月から計50%)をみた工業製品々目中、対外競争力の弱さからその成行きが注目されていた弱電機部門は、イタリア製電気冷蔵庫のフランス市場急進出(冷蔵庫全輸入量の70%)により、関係会社はいづれもかなりの打撃をこうむっており一部には営業不振に陥り従業員の解雇を行なったものも散見されている。

労働需給、一時的緩和をみるも、

賃金物価対策進展せず

従来窮迫が続いていた労働市場は、アルジェリ

ア帰国者の予想外の増加(累計約60万人)から様変わりを見せ、未充足求職者数は1年半ぶりに127千人となり、8月以降の未充足求人数の減少傾向とあいまって、労働需給は一時的ながら緩和の様相を呈している。

物価はこのところ小康を保っているが、国鉄の料金改訂、トラック運賃など陸上運送料の値上げ(対前年比上昇16%)など各種サービス料の引上げに伴って先行き騰勢の気配が濃厚とみられ、ベースアップを巡る労働攻勢はここへきていっそう高まっている。当局では公務員、軍人給与の引上げ(10月)、鉄道員の俸給・退職金支給率の引上げ(来年1月)に続いて、国有企業でも1月から基本給平均4.25%の引上げ案(年内は割増加算金給付)を提示したが、これに対し労組側は労働総同盟(CGT)を中心に結束、最低11%の賃上げを要求してすでに提案拒否を打ち出す向きもあり、ここしばらくの労使交渉は当面の物価賃銀問題について大勢を決するほどの重要性をもつものと思われる。一方懸案の政府、労使の三者代表から成る賃金協議会は、定額給与所得者の賃金引上げを急務とする労働者側と、全般の経済動向から企業利潤と個人所得の均衡ある発展を主張する政府側との意見が交錯、最初から激しい論議が展開されたが、その後議会解散などで問題は一頓座の形となっており、政府の賃金・物価対策はいまだにはかばかしい進展をみせていない。

◇ イタリア

上半期国際収支は大幅赤字

上半期の国際収支は昨年同期の65百万ドルの黒字から本年は119百万ドルの赤字と注目すべき悪化を示した。これによってイタリアの金・外貨準備も上半期中180百万ドルの減少となった。

1958年以降大幅の黒字を続けてきた経常収支は、原材料を中心とした異常な輸入増加によって、昨年上期にはじめて赤字に転換したが、本年も著しい国内物価の騰貴による消費財輸入の著増によって輸入水準は低下を示さず、加えて輸出の伸び

も低下したため、貿易収支尻はほぼ同額(640百万ドル)の赤字となり、好調な貿易外収支の受超にもかわらず経常収支尻も昨年の上半期同様の赤字を記録した。

一方資本勘定も、1954年以降盛んとなった外国投資にささえられて黒字を続けていたが、本年上半期はこの傾向を全く逆転、上半期国際収支悪化の決定的要因となった。このような資本収支の悪化は民間ベースでの对外投资の増加、短期債務返済の促進(両方で約1億ドル)のほか、「国外流出銀行券の還流(rimesse di banconote italiane)」なる項目での資本流出(454百万ドル)である。短期債務の返済は国際流動性の均衡化に対するイタリアの協力の結果であると説明されているが、国外からの銀行券還流についてはその内容がつまびらかでなく、最近の政情不安、インフレ懸念の増大、株式市場の著しい低迷などに基因する民間資

イタリアの国際収支

(収支尻一単位・百万ドル)

	1961 年 上 半 期	1962 年 上 半 期
経 常 収 支	- 44.0	- 15.6
貿 易 収 支	-642.4	-638.9
貿 易 外 収 入	568.7	599.1
うち観光収入	236.5	263.1
移 民 送 金	165.1	209.0
海 上 運 賃	142.1	156.3
そ の 他	25.0	- 29.3
政 府 取 引	29.6	24.2
資 本 勘 定	130.8	-142.9
民 間	106.7	-149.2
短 期 借 款	56.6	- 53.8
借 款 供 与	- 3.7	- 41.3
借 款 受 入	60.3	- 12.5
長 期 資 本	250.9	397.2
導 入 外 資	292.6	402.7
海 外 投 資	- 41.7	- 55.0
*国外流出銀行券還流	-199.8	-454.0
そ の 他	- 1.0	10.9
政 府 借 款	24.1	6.3
総 合 収 支	65.5	-118.8
金・外貨準備増減(-)	28.0	-180.0

(注) 一印は外貨の流出を示す。

*印は外貨の流出のみ。

本の外貨による流出が大部分を占めることは間違いないとみられている。ただ外国からのイタリアの投資が前期比1億ドル以上増加して総計403百万ドルに達したため、資本勘定の悪化はこれによって若干相殺された。しかしこの外国投資も下半期にはこれまでのような巨額の金額を期待することは困難と思われる。

7月の失業者さらに減少、完全雇用への接近

7月末登録失業者数は1,032千人と前年同月比252千人減少し、1954年の2百万人のほぼ半分となった。しかしこの数字には現在就業中の労働者で他の企業に転職を希望するものも含まれるので、いわゆる完全失業者(新規求職者を含む)に限るならば、上の数字は495千人となり、失業率も2.3%と完全雇用に近づきつつあることが注目される(1957年の失業率は8.2%)。

一方、中央統計局(I S T A T)により四半期ごとに行なわれる労働力調査によれば、7月末の就業者数は、20,801千人と、この2ヵ年間で316千人増加、なかんずく工業部門では約60万人、サービス部門では約40万人の増加となっている。これに反し農業部門では同期間中70万人近くが減少した。このことは南イタリアから北イタリア工業地域への労働力移動の激しさを物語るもので、1956年から61年までの6年間に南イタリアから90万人近い労働者が離れ、うち73万人以上が北イタリアへ、約10万人が海外へ出て行ったといわれるが、実際はさらに大きいものと思われる。

このような事情を背景にして賃上げ攻勢は激化を続けており、協定賃金も最近2.5%ないし14%の引上げをみた。賃金協定の有効期間は各部門を平均すれば約2ヵ年とみられているが、1963年中に改訂期の到来する協定も多いので、賃上げ圧力はなお当分の間激化を覚悟しなければならず今後の問題は重大である。

アジアおよび大洋州諸国

◇ インドネシア

経済情勢に改善のきざしなし

インドネシアのインフレは、激化の一途をたどっている。生産の沈滞、輸出の不振から脱することも容易でなく、懸案の西イリアン問題が解決したとはいえ、先行きの見とおしはなおたちがたい状況。

すなわち通貨は4月末すでに700億ルピア(前年同月末比45%増)に達しているが、その後も増勢一途の模様でありさらに最近では、これに輸送事情の悪化が加わって物価上昇に拍車している。輸送事情の悪化は船舶の不足、陸上輸送設備の老朽化、修理の遅延などによるが、このため物資の交流が不円滑となり局地的に著しい品不足を招いている。(1953年=100の生計費指数は、8月現在1516、年初来2.1倍の上昇)。

一方生産(1962年1～5月)は、前年同期に比し砂糖の24%減産をはじめ、やし油4%減、ゴム3%減と、不調の前年をさらに下回っている。こうした生産の不振を映じて、輸出も1962年1～6月間215百万ドル(前年同期242百万ドル比12%減)と停滞の域を脱せず、枯渇状態にある外貨事情にも改善のきざしは全くみられない。

かかる状況から、政府はさる5月の外貨使用の優先順位設定に続き、8月末にはすべての企業に対し、余剰資金の相当部分を大蔵省証券の購入にあてるよう布告するなどいよいよ統制色を深めつつある。

◇ ビルマ

軍事革命後の経済情勢

本年3月の軍事革命後のビルマ経済は、米穀輸出の集中を主因に、悪化していた外貨ポジションの著しい回復をみているが、減産による米穀輸出余力の低下、物価の上昇傾向など先行き問題も多い。

まず最近の輸出入の動向をみると、輸出は1～4月109百万ドルと、前年水準を5割方上回る大幅な増加を記録した。これは輸出の7割を占める米穀輸出(1～4月79百万ドル)が、出荷業者に対する輸出報償金制度の創設による船積み進捗や輸出価格の上昇などから急増して前年同期を6割方上回ったためである。一方輸入は前政権以来の抑制方針が堅持されていることもあって比較的低位水準を持続している(1～4月70百万ドル、前年同期比6%増、ただ、共産圏諸国からの輸入の急増が目立ち、中共、ソ連とも前年同期比倍増)。この結果、貿易収支は1～4月39百万ドルと大幅な黒字を記録した。かかる動向を映じて一時悪化していた外貨準備も急速な改善をみ8月末には154百万ドルと年初来約4割の増加となった。

しかしこれまで好調であったとはいえ、今後の米穀輸出については輸出余力の減退から問題がある。すなわち米穀の本年度(1961年7月～1962年6月)の生産は、洪水や天候不順から649万トンと不作の昨年度に引き続き前年水準を3%方下回ると予想されている。このような減産と、最近の船積み進捗(本年の輸出見込み150万トンに対し、1～7月中ですでに137万トンを出荷済み)から在庫水準はきわめて低位に落ち込んでおり、今後の輸出余力には多くを期待しえない現状にある。

次に通貨、物価情勢についてみると、通貨は輸出稼得の増加を映じて8月末では年初来1割方の増加となっており、この間物価は1時低落したが5～6月には食料品を中心に反騰している(ラングーン消費者物価指数は1～4月間に4%低落のあと5月2.5%、6月3.5%の急上昇)。このため政府は6月販売税の軽減(免税点を現行10万チャットより50万チャットへ引上げ)により、日常品価格の5～10%引下げをはかったほか、7月にはラングーン市およびその近郊における魚類、えび、羊肉、豚肉など一部食料品の卸売、小売価格を統制した。

外資導入方針の変更

ネ・ウイン政府の有力閣僚であるオン・ジー賀

易・工業相は、9月4日、外資導入、産業国有化などについて注目すべき見解を表明した。

すなわち、外資導入については、ウ・ヌー前政府が全面的に歓迎していたのに対し、きわめて消極的で、外国民間資本との合併事業も、もはや奨励せず、外国からの援助は、政府間ベースのもののみを受け入れるとの方針を明らかにした。

次に産業国有化については、重工業や大規模工業は政府が経営するが、中小工業は原則として民間にゆだねるとの方針を明らかにしたほか、この中小工業については既存の外国系企業を含め今後国有化する意図はないと説明した。また、本年9月実施した外国人商社の輸入業者登録取消し措置に関連して、今後これら外国人商社がその資金をビルマ国内における中小工業への投資にふり向けることを奨励すると述べた。

なお、経済開発計画について政府は、7月末、第2次4ヵ年計画を中止し、近く新長期経済計画を策定する旨発表した。第2次4ヵ年計画は、ウ・ヌー前政府により策定され、本年より本格的に実施することとなっていたが、外国からの援助にきわめて多額を依存するなど資金調達面で難点があり、ほとんど進捗をみていなかったものである。新長期経済計画の策定は、ネ・ウイン政府にとって大きな課題といえるが、その資金調達計画は、わが国との賠償再検討交渉問題とも関連して注目される。

◇ ニュージーランド

調整効果浸透、国際収支大幅に改善

ニュージーランド政府は、昨春来、金融の引締め、輸入制限の強化を行なうなどインフレの抑制、国際収支の改善に努力を払いつつあったが、本年初来調整策の成果が現われつつある。

すなわち、本年1～6月の貿易は、輸出がおおむね前年並みとさしたる増大を示さなかったものの、輸入が引締めによる在庫の圧縮を中心として前年同期を24%も下回った。このため貿易収支は50百万NZポンドの黒字と大幅な改善をみ(前

年同期中貿易収支、13百万NZポンドの赤字)、金・外貨準備も月末現在155百万ドルと年初来50%方的大幅増加を記録した。一方、建築活動もかつての異常な高水準から正常に戻りつつあり、また引き続き高水準にあった小売売上高も第2四半期に至って減勢(前期比2%減、季節調整済み)に転じた。これらを映じて、商業銀行貸出は前年水準を下回り、物価もひとところより落ち着きぎみに推移している。

この間準備銀行は、さる3月の徴税期に際して引き下げた支払準備率(40%→20%)をその後例年より速いペースで数次にわたり引上げ、現在すでに32%(去年同期23%)まで引き上げている。これは調整効果は浸透しているものの、いまだ外貨準備も十分とはいえず国際収支の前途にも好材料が乏しいことなどから、引締め体制をゆるめるべき時ではないとの判断によるものである。他方政府は、6月28日、本年度予算案を議会に提出した(本号要録参照)。本予算案にはさる6月12日の「通貨・経済審議会」の勧告(8月号要録参照)が大幅に取り入れられ、とくに輸出の振興に重点がおかれている。また政府は8月下旬通商振興審議会の勧告を入れ、輸出業者に対し特別報償ライセンスの発給を決定するほか、商務官サービスの強化(民間有識経験者の任命も考慮中)をはかるなど輸出の拡大にかなり意欲的である。なお外貨補強策として5月ロンドン、8月ニューヨークの2回にわたり合計18.5百万NZポンドに及ぶ外債の募集を行なった。

共産圏諸国

◇ 中 共

10中全会の開催と最近の経済情勢

10月24日から4日間、中国共産党の第10回中央委員会全体会議(10中全会)が北京で開催された。この中央委全体会議は党の最高機関である全国代表大会の休会中その権限を代行する機関で、今回の会議においては党の従来の基本方針が再確認さ

れたほか、①ユーゴの修正主義を批判し、②毛沢東主席を中心の党の指導体制強化をはかった点が注目される。

閉会後発表されたコミュニケは、当面の経済情勢について、昨年来の調整政策の結果、国民経済情勢は昨年は1昨年よりもよく、本年は昨年よりもさらに好転する見込みであると述べている。すなわち(イ)本年の農業生産は夏作は昨年よりややよく、秋作も昨年より若干増加の見込みであり、(ロ)1～8月の工業生産のうち、農業用生産財、工業に原料を依存する軽工業品、手工業品、一部の重工業品は昨年同期をかなり上回り、(ハ)物資の需給も若干改善されたことなどを指摘している。

香港筋では、本年の中共の食糧生産は昨年は1千万トン上回って170百万トン台に達するものとみている(1昨年は150百万トンと推定される)。

一方1～8月中の工業生産は中共の発表によれば、工業に原料を依存する軽工業・手工業とも昨年同期より3割強増加、また化学肥料の生産は昨年同期比33万トン増とすでに昨年の年間生産量を突破、石油製品も計画を11%上回る(ガソリン昨年同期比29%増、潤滑油同2倍増)など部分的に好転している。

このように中共の経済情勢は最近やや明るさを取り戻しつつあり、人民日報もすでに最悪事態を乗り切ったと述べているが、決して経済困難が解消されたわけではなく、依然巨額の食糧輸入を必要としている事情に変わりはない。したがって、コミュニケも当面引き続いて従来の諸政策を推進することを再確認するとともに、指導面にも誤りがあったことを認めてこれが改善を呼びかけている。すなわち当面の任務として、農業の発展を第一義とし、工業部門の農業支援活動を強化することを強調している。この方針に沿い具体的には①農業面では引き続き人民公社に対する諸政策を推進して集団化経済の強化をはかり、食糧を優先的に増産すると同時に農業支援体制を強化する、②工業面では農業資材の供給を第1とし原材料、労働力需給の合理的調整、弱体部面の生産力強

化、経営管理の改善などを行ない、③商業面では国営商業、協同組合商業、自由市場取引を通じて物資の流通拡大をはかることを明示している。

なお政治面では、(1)党と政府の主要幹部の計画的交流と(2)党の監察委員会の活動強化をはかる方針を明らかにするとともに、(3)党書記局の人事異動を発表したが、これは経済危機打開のため毛沢東主席を中心とする党の指導体制を強化するねらいとみられよう。

さらに対外問題に関し、コミュニケは国際情勢の発展は中共の外交政策が正しいことを証明していると述べ、今後も従来の方針を堅持することを再確認している。なおユーゴの現代修正主義を非難していることはソ連を間接的に批判したものとみられ、一時好転したかにみられていた中ソ関係がソ連のユーゴ接近を機に再び悪化したものとみられる。

◇ ソ 連

所得税撤廃措置の停止

ソ連最高会議幹部会は9月22日、現在実施中の住民所得税撤廃措置を一時中断すると発表した。

ソ連は1960年に1日6～7時間労働制への移行を完了したが、同年秋から住民所得税の撤廃・削減措置を実施してきた。

すなわち①1960年10月1日から月収50ルーブル以下の所得層に対する免税と月収51～60ルーブルの所得層に対する40%の減税を行ない、ついで②1961年10月以降、前年40%減税した所得層に対する免税と月収61～70ルーブル所得層に対する40%の減税を実施した。そしてこの方式で継続的に減税を行ない1965年までに住民所得税を全廃する予定になっている。

しかるに今回の決定により、1962年10月1日から適用されるはずの月収61～80ルーブル所得層の減免措置は中止されることになったわけで、勤労者の消費生活に及ぼす影響は決して少なくない(平均賃金は月収80ルーブルとみられる —Fin Times 9.26)。

今回の措置につき次の二つの理由があげられている。①農業生産増大のためとくに本年は7ヵ年計画の予定を上回る追加投資を必要としている。②国際緊張の激化が予想されるため、なお多額の国防費を必要としている。このうち今回の措置の直接の背景として注目されるのは第一の理由である。すなわち本年の国家資金による農業投資とコルホーズに対する国家貸付(コルホーズの機械購入や畜舎建設のため)は当初予想を上回って増加し、年末までに合計44億ルーブルに達するものとみられていることである。党・政府は農業発展のため従来から、農業機械・燃料の価格引下げ、コルホーズ所得税の軽減、管理機構の充実、食肉・バター为国家買付価格の引上げなどの措置をとってきた。今回の所得税撤廃措置の停止もこれら農業振興策の一環をなすものであるが、本措置実施のねらいとしてもう一つ見のがせないのは勤労者の消費需要の抑制であろう。

注目されるシベリヤの開発

ソ連では、ウラル、シベリヤ、極東、カザフスタン、中央アジアの諸地域を「東部地方」と総称しており、7ヵ年計画の総投資額の40%(約888億ドル)をこの地方に投下するほど、その開発を重視している。この開発がソ連経済にとっていかに重要な意義をもつかは、次のように、7ヵ年計画最終年の1965年の主要工業生産物について東部地方の比重をみれば明らかである。

ソ連工業生産に占める東部地方の比重

		1959年の比重 (%)
鉄	鉄	44
鋼	塊	48
圧	延	49
アルミ	ニウム	71
石	油	30
電	力	46

東部地方でもとくにシベリヤの開発が注目されているが、ソ連ではこれを、エニセイ川を境として東西二つのシベリヤに大別している。西シベリヤは比較的早くから開発されていたが、東シベリ

ヤは総じて未開発のまま残されていた。現在7ヵ年計画により、大きな埋蔵資源を基礎として、シベリヤ全体の総合的開発が進められている。7ヵ年計画期間にソ連全体の工業生産が80%増大する見込みであるのに対し、西シベリヤの工業生産は130%、東シベリヤのそれは180%増大する見込みである。この結果、ソ連の工業生産に占める東部地方の比重は、1959年の25%から1965年には33%に上昇するものと予定されている。

シベリヤ開発につき格別重視されている分野は次のとおりである。

(1) 電力エネルギー網の開発 シベリヤにはエネルギー資源が高度に集中し(ソ連の全燃料資源の76%、全水力資源の60%)、とくに水資源はアンガラ、エニセイ、オビの3河川に分布している。現在水力発電所の建設が進められているのは、ノヴォシビルスク、ブラツク(450万KW)、クラスノヤルスク(450KW)などである。7ヵ年計画でソ連全体の発電所出力は約2倍に増大するのに対し、シベリヤでの出力は約4倍に増大するはずである。したがって将来、多量の電力を必要とする工業部門(アルミニウムなど、上表参照)の発展を促進することができるものとみられている。

(2) 第3冶金基地の建設 シベリヤにおける鉄冶金開発の重要性は上表の鉄鋼関係品目の比重からも明らかであるが、7ヵ年計画ではシベリヤに(一部カザフスタンを含む)第3冶金基地を建設することによってこの課題を解決しようとしている。この基地は、カラガンダ冶金工場、西シベリヤ冶金工場、タイシェト冶金コンビナート、クズネツク冶金コンビナートからなっており、クズネツク冶金コンビナートを除いては、いずれも新設

されるものである。この基地の完成は1970年の予定といわれるが、1965年までに年間生産能力10百万トンの稼働が見込まれている。かかる第3冶金基地の構想は、過去数年間に探査されたクラスノヤルスク地方、イルクーツク州、ケメロヴォ州、トムスク州などにおける鉄鉱石の巨大な埋蔵量を基礎として生まれた。今後東部地方全体の圧延鋼消費量は1957年の5.3百万トンから1965年には10百万トンへ、さらに1970年には20百万トンへと飛躍的な上昇が見込まれているが、第3冶金基地はこれらの消費需要充足に大きな役割を果たすものと期待されている。

(3) 機械製作センター群の創設 シベリヤの鉄鋼増産計画に照応して機械製作センターを作る計画が進められており、すでに一部稼働を始めたセンターに、バルナウル、プツォフスク、ノヴォシビルスク、クラスノヤルスク、イルクーツク、ペロボなどがある。しかも、これらのセンターは有機的に結びつけられ、総合的に開発されつつある。

(4) 石油パイプ・ラインの建設 シベリヤへの石油輸送は1958年まではもっぱら鉄道輸送に頼っていたが、現在はトウマズイ——オムスク——ノヴォシビルスク——イルクーツク間のパイプ・ラインが完成しており、この沿線には石油化学工業の建設や副生ガスによる都市のガス化が進められている。

(5) 農業の発展 数年来未開墾地の開拓が進められ、クルンダ、バラバの両ステップやミヌシンスク盆地では大規模なかんがい事業が完成しつつある。かくて現在、シベリヤはロシア共和国の穀物生産の40%以上を生産するまでになっている。